



最近の主な報道発表について (平成26年3月24日～平成26年4月25日)

<総務課>

26.4.12	第22回危険業務従事者叙勲 (消防関係)	第22回危険業務従事者叙勲(消防関係)受章者は、632名で勲章別内訳は次のとおりです。 瑞宝双光章 349名 瑞宝単光章 283名 計632名
---------	----------------------	--

<消防技術政策室>

26.3.28	火災予防啓発ビデオ「灯油等の危険物による火災の実態」の制作・発表	消防庁では、私たちの暮らしに身近な灯油やガソリン等の危険物による火災を未然に防ぐため、火災予防啓発ビデオ「灯油等の危険物による火災の実態」を制作しました。
---------	----------------------------------	---

<消防・救急課>

26.3.26	「高齢職員の能力・経験の活用等に関する検討会」報告書の公表	消防の職場・業務の特性を踏まえつつ、消防力を維持しながら再任用職員(高齢職員)がこれまで培ってきた知識や経験を活用するために必要な条件等の検討を行うため、「高齢職員の能力・経験の活用等に関する検討会」を開催しました。この度、検討結果を報告書として取りまとめましたので公表します。
---------	-------------------------------	---

<救急企画室>

26.3.28	「平成25年度 緊急度判定体系に関する検討会報告書」の公表	消防庁では、緊急度判定プロトコルVer.0を用いた実証検証で得られたデータをもとに、緊急度判定プロトコルVer.1を策定しました。それらについて報告書として取りまとめましたので公表します。
26.3.28	「平成25年の救急出動件数等(速報)」の公表	平成25年における救急出動件数等の速報を取りまとめましたので公表します。平成25年中の救急自動車による救急出動件数は591万5,956件(対前年比11万3,501件増、2.0%増)、搬送人員は534万2,427人(対前年比9万2,125件増、1.8%増)で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多を記録しました。
26.3.28	「平成25年度 救急業務のあり方に関する検討会報告書」の公表	救急出動件数は年々増加しており、今後も引き続き救急需要の増大が見込まれる中、救急搬送体制の強化や救急業務の高度化等、救急業務の今後の課題やそれに対する対応策を検討するため、消防庁では「救急業務のあり方に関する検討会」を開催しました。検討した結果を報告書として取りまとめましたので公表します。

<予防課>

26.3.31	自主表示対象機械器具等に係る技術上の規格に適合するものであることを確認した試験結果に係る様式並びに試験の方法及び試験に使用した設備等に関する事項を定める件(案)に対する意見募集の結果及び告示の公布	消防庁では、自主表示対象機械器具等に係る技術上の規格に適合するものであることを確認した試験結果に係る様式並びに試験の方法及び試験に使用した設備等に関する事項を定める件(案)の内容について、平成25年12月27日から平成26年1月30日までの間、国民の皆様から広く意見を募集したところ、3件の御意見をいただきました。いただいた御意見の概要及び御意見に対する考え方を取りまとめましたので公表します。また、意見募集の結果を踏まえ、当該告示を公布しました。
26.3.28	入居者等の避難に要する時間の算定方法を定める件(案)等に対する意見募集の結果及び告示の公布	消防庁では、入居者等の避難に要する時間の算定方法を定める件(案)等の内容について、平成25年12月27日から平成26年1月30日までの間、国民の皆様から広く意見を募集したところ、3件の御意見をいただきました。いただいた御意見の概要及び御意見に対する考え方を取りまとめましたので公表します。また、意見募集の結果を踏まえ、当該告示を公布しました。
26.3.28	「障害者施設等火災対策報告書」の公表	消防庁では、平成25年2月8日(金)に長崎県長崎市において死者5名が発生した認知症高齢者グループホーム火災を踏まえ、「予防行政のあり方に関する検討会」の下に「障害者施設等火災対策検討部会」を開催し、障害者等が入所する施設における火災対策のあり方について検討を行ってきたところであり、この度、報告書が取りまとめられましたので公表いたします。
26.3.28	「有床診療所防火対策自主チェックシステム」の運用開始	消防庁では、平成25年10月11日に発生した福岡市の有床診療所火災における課題を踏まえ、全国の有床診療所が入力した消防法・建築基準法・医療法に基づく防火対策の履行状況を消防庁・国土交通省・厚生労働省が共有できるシステムを整備し、平成26年4月1日から運用を開始することとしましたので、お知らせします。
26.3.27	特定駐車場における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令(案)に対する意見募集の結果及び省令の公布	消防庁では、特定駐車場における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する省令(案)等の内容について、平成25年12月27日から平成26年1月30日までの間、国民の皆様から広く意見を募集したところ、5件の御意見をいただきました。いただいた御意見の概要及び御意見に対する考え方を取りまとめましたので公表します。また、意見募集の結果を踏まえ、当該省令を公布しました。
26.3.26	消防法施行規則の一部を改正する省令(案)に対する意見募集の結果及び省令の公布	消防庁では、消防法施行規則の一部を改正する省令(案)の内容について、平成25年12月27日から平成26年1月30日までの間、国民の皆様から広く意見を募集したところ、12件の御意見をいただきました。いただいた御意見の概要及び御意見に対する考え方を取りまとめましたので公表します。また、意見募集の結果を踏まえ、当該省令を公布しました。



報道発表等

<危険物保安室>

26.3.31	<u>「危険物施設に設置する高発泡消火設備の技術基準のあり方に関する検討報告書」の公表</u>	倉庫等の火災に対し、膨脹比80～1000程度の高発泡の泡を大量に放出し埋め尽くすことで効果的に消火することが可能な高発泡消火設備が開発されており、ラック式危険物倉庫等に導入することが期待されていることから、実証実験等によりその消火性能を検証し、危険物施設における設置のあり方について検討を行いました。この度、報告書が取りまとめられましたので、公表いたします。
26.3.28	<u>「火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討報告書」の公表</u>	消防庁では、平成25年4月より「火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討会」を開催し、火災危険性を有するおそれのある物質や火災予防又は消防活動に重大な支障を生ずるおそれのある物質について調査検討を行ってきたところです。この度、本検討会の報告書が取りまとめられましたので、公表します。
26.3.28	<u>「旧法屋外タンク貯蔵所の保安検査のあり方に係る調査検討報告書」の公表</u>	規制・制度改革に係る対処方針（平成22年6月18日閣議決定）において、昭和52年以前に設置された特定屋外貯蔵タンク（以下「旧法タンク」という。）に係る保安検査の開放周期のあり方について総合的に検討することとされました。この度、本検討会の報告書が取りまとめられましたので、公表いたします。
26.3.28	<u>「東日本大震災を踏まえた危険物施設の震災等対策のあり方に関する検討報告書」の公表</u>	消防庁では、危険物施設の事業者が適切かつ容易に震災等対策を実施することができるよう、危険物施設の震災等対策のポイントや留意点をまとめた「危険物施設の震災等対策ガイドライン」を作成するため、東日本大震災を踏まえた危険物施設の震災等対策のあり方を検討してきました。この度、報告書が取りまとめられましたので、公表いたします。
26.3.24	<u>強化プラスチック製二重殻タンクの無許可での補修事案</u>	ガソリン等の危険物を貯蔵するためにガソリンスタンド等に設置されていた強化プラスチック製二重殻タンクにおいて無許可での補修事案が発生したことから、消防庁では、都道府県及び市町村に対して「強化プラスチック製二重殻タンクの無許可での補修事案について」（平成26年3月24日付け消防危第72号）を通知しましたので、お知らせします。

<特殊災害室>

26.3.31	<u>特定防災施設等に対する定期点検の実施方法の一部を改正する件（案）に対する意見募集結果告示の公布及び今後の対応</u>	消防庁では、特定防災施設等に対する定期点検の実施方法の一部を改正する件（案）の内容について、平成26年2月21日から平成26年3月22日までの間、国民の皆様から広く意見を募集したところ、4件の御意見をいただきました。いただいた御意見の概要及び御意見に対する考え方を取りまとめましたので公表します。また、意見募集の結果を踏まえ、当該告示を公布しました。
26.3.27	<u>「石油コンビナート等防災体制検討会報告書」の公表</u>	消防庁では、石油コンビナート等における防災の確保を目的として、総合的な防災体制の充実強化について検討を行う「石油コンビナート等防災体制検討会」を開催し、石油コンビナート等防災本部等の防災体制の充実強化及び最新の知見を踏まえた自衛防災組織等の防災活動の手引きの見直しについて検討を行ってきました。この度、本検討会の報告書が取りまとめられましたので、公表いたします。

<防災課>

26.4.8	<u>避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況等調査結果</u>	消防庁では、市区町村の自然災害発生時における円滑な避難勧告等の発令の判断に資するために、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」（平成17年3月）を参考に、地方公共団体に対して、避難勧告等の具体的な発令基準の策定を要請してまいりました。この度、全国の市区町村における平成25年11月1日現在の策定状況等について、調査したので公表します。
26.3.28	<u>消防学校の教育訓練の基準の一部改正</u>	消防庁は、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（平成25年法律第110号）が、昨年12月13日に公布・施行されたことを受け、消防学校の教育訓練の基準（平成15年11月19日消防庁告示第3号）を一部改正し、公示しました。

<国民保護室、国民保護運用室>

26.3.28	<u>緊急速報メールによる弾道ミサイル情報等の配信</u>	現在、気象庁が発表する緊急地震速報及び津波警報については、携帯電話事業者を介して、携帯電話ユーザーに緊急速報メールで配信されています。今年4月から、これらに加え、新たにJアラートで配信される弾道ミサイル情報等についても、直接、携帯電話ユーザーに対して緊急速報メールで配信することとなりましたのでお知らせします。
---------	-------------------------------	---



<地域防災室>

26.4.9	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第十条第一項の規定による国家公務員の消防団員との兼職等に関する規則案に対する意見募集	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第十条第一項の規定による国家公務員の消防団員との兼職等に関する規則案について、平成26年4月9日から平成26年5月8日までの間、意見を募集します。
26.4.9	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第十条第一項の規定による国家公務員の消防団員との兼職等に係る職務専念義務の免除に関する政令案に対する意見募集	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第十条第一項の規定による国家公務員の消防団員との兼職等に係る職務専念義務の免除に関する政令案について、平成26年4月9日から平成26年5月8日までの間、意見を募集します。

<広域応援室>

26.4.17	「拠点機能形成車両」の公開	東日本大震災での教訓を踏まえ、大規模災害発生時に、緊急消防援助隊の被災地での長期かつ過酷な環境下での活動を支援するための資機材を搭載した「拠点機能形成車両」が完成しました。
26.4.17	緊急消防援助隊の登録隊数(平成26年4月1日現在)	平成26年4月1日現在における緊急消防援助隊の登録数は、744消防本部の4,694隊(重複登録を除く。)となり、平成25年4月1日の登録数(4,594隊)より100隊増加しました。
26.3.27	消防庁ヘリコプター(5号機)の運航開始	平成26年4月1日より消防庁ヘリコプター(5号機)が高知県(高知県消防防災航空隊)にて運航を開始いたします。

<応急対策室>

26.3.25	「実践的な防災訓練の普及に向けた事例調査報告書」の公表	消防庁では、全国で実施される防災訓練の底上げを図ることを目的として、他のモデルとなるような実践的な防災訓練の事例調査を行い、地方公共団体等への情報提供を行うこととしました。 この度、調査結果をもとに報告書を取りまとめましたので公表いたします。
---------	-----------------------------	--

<消防研究センター、消防技術政策室>

26.3.26	災害対応のための消防ロボットの研究開発に係る業務実施機関の公募	消防庁では、緊急消防援助隊に新設される石油コンビナート等のエネルギー・産業基盤災害即応部隊(ドラゴンハイパー・コマンドユニット)の応急対応に資する高度な資機材等として、ICT×G空間情報を活用し、災害現場から離れた安全な場所への画像伝送や放水等の活動を自律・協調して行うことが可能な災害対応のための消防ロボットの研究開発を行うこととしています。 この度、本研究開発に係る平成26年度の業務実施機関を公募することとしました。
---------	---------------------------------	--

最近の通知 (平成26年3月24日～平成26年4月25日)

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
消防予第179号	平成26年4月25日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	「消防法施行規則の規定に基づき、消防用設備等又は特殊消防用設備等の種類及び点検内容に応じて行う点検の期間、点検の方法並びに点検の結果についての報告書の様式を定める件の一部を改正する件」の運用について(通知)
消防地第20号	平成26年4月25日	各都道府県知事 各市区町村長	消防庁長官	消防団の更なる充実強化について(依頼)
消防情第176号	平成26年4月23日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁防災情報室長	「携帯電話等を所持している要救助者の位置情報が把握できない場合の当面の対応について」の改正について
消防特第71号	平成26年4月18日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁特殊災害室長	特定防災施設等に対する定期点検の実施方法の一部を改正する件の運用について(通知)
事務連絡	平成26年4月15日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	消防用設備等の設置等に係る金融上の措置について(情報提供)
消防予第167号	平成26年4月14日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	蓄電池設備の基準の一部を改正する件等の公布について



発番号	日付	あて先	発信者	標 題
消防予第114号	平成26年4月1日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	歴史的建築物に係る消防法施行令第32条の適用事例の報告等について（依頼）
消防予第111号	平成26年3月31日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	自主表示対象機械器具等に係る技術上の規格に適合するものであることを確認した試験結果に係る様式並びに試験の方法及び試験に使用した設備に関する事項を定める件の公布について
消防予第142号	平成26年3月31日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	「有床診療所防火対策自主チェックシステム」の運用開始について
消防特第50号	平成26年3月31日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁特殊災害室長	特定防災施設等に対する定期点検の実施方法の一部を改正する件の公布について（通知）
消防特第49号 消防危第84号	平成26年3月31日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁特殊災害室長 消防庁危険物保安室長	石油コンビナート等における防災施設等の応急対策等に関する留意事項について（通知）
消防消第82号 消防災第137号	平成26年3月31日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁消防・救急課長 消防庁国民保護・防災部 防災課長	「警防活動時等における安全管理マニュアル（改訂版）」の一部改正について
消防予第138号	平成26年3月31日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	消防用設備等の点検要領の一部改正について
消防予第137号	平成26年3月31日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	消防用設備等に係る執務資料の送付について（通知）
消防予第110号	平成26年3月28日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	入居者等の避難に要する時間の算定方法を定める件等の公布について
消防予第118号	平成26年3月28日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	消防法施行令の一部を改正する政令等の運用について（通知）
消防予第115号	平成26年3月28日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	改正火災予防条例（例）の運用に係る執務資料の送付について
消防予第109号	平成26年3月27日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	特定駐車場における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令の公布について
消防特第47号	平成26年3月27日	関係道府県消防防災主管部長	消防庁特殊災害室長	石油コンビナート等における防災体制の充実強化等について（通知）
消防予第113号	平成26年3月27日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	平成26年度全国統一防火標語について
消防予第101号	平成26年3月26日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防庁次長	消防法施行規則の一部を改正する省令の公布について
事務連絡	平成26年3月26日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	「高齢職員的能力・経験の活用等に関する検討会」報告書について
消防予第100号	平成26年3月24日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	防火対象物に係る表示制度の執務資料の送付について

広報テーマ

5 月		6 月	
①住宅用火災警報器等の普及促進	予防課 防災課 地域防災室	①危険物安全週間	危険物保安室 防災課
②風水害への備え		②津波による被害の防止	
③e-カレッジによる防災・危機管理教育のお知らせ			